

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(確定値)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	32	30	2	6.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品	2		2	
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	4	3	1	33.3%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	6	5	1	20.0%
13 一般機械器具	4	2	2	100.0%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	10 (2)	8	2 (2)	25.0%
16 電気・ガス	2	3	-1	-33.3%
17 その他の製造	8	6	2	33.3%
01 製造業小計	75 (2)	63	12 (2)	19.0%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9	16 (1)	-7 (1)	-43.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	19 (1)	8	11 (1)	137.5%
02 木造家屋建築	9	6	3	50.0%
03 建築設備工事	2	2		
09 その他の建築工事	19 (1)	24 (1)	-5	-20.8%
02 建築工事	49 (2)	40 (1)	9 (1)	22.5%
03 その他の建設	15	14	1	7.1%
03 建設業小計	73 (2)	70 (2)	3	4.3%
01 鉄道等	2	3	-1	-33.3%
02 道路旅客	28	46	-18	-39.1%
03 道路貨物運送	66 (1)	68	-2 (1)	-2.9%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	97 (1)	117	-20 (1)	-17.1%
01 陸上貨物	22	13	9	69.2%
02 港湾運送業	21	25	-4	-16.0%
05 貨物取扱小計	43	38	5	13.2%
06 農林業小計	7	2 (1)	5 (1)	250.0%
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	23	11	12	109.1%
02 小売業	110	84	26	31.0%
03 理美容業	1	2	-1	-50.0%
04 その他の商業	4	16	-12	-75.0%
08 商業	138	113	25	22.1%
09 金融広告業	5	4	1	25.0%
10 映画・演劇業	1	2	-1	-50.0%
11 通信業	7	12	-5	-41.7%
12 教育研究	8	6	2	33.3%
01 医療保健業	58	16	42	262.5%
02 社会福祉施設	114	83	31	37.3%
03 その他の保健衛生	4	2	2	100.0%
13 保健衛生業	176	101	75	74.3%
01 旅館業	1	3	-2	-66.7%
02 飲食店	41	51	-10	-19.6%
03 その他の接客	9	17	-8	-47.1%
14 接客娯楽	51	71	-20	-28.2%
15 清掃・と畜	75	67	8	11.9%
16 官公署	2	2		
01 派遣業		2	-2	-100.0%
02 その他の事業	58	49	9	18.4%
17 その他の事業	58	51	7	13.7%
合 計	816 (5)	719 (3)	97 (2)	13.5%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)